

追い風が吹く、日本株式市場

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

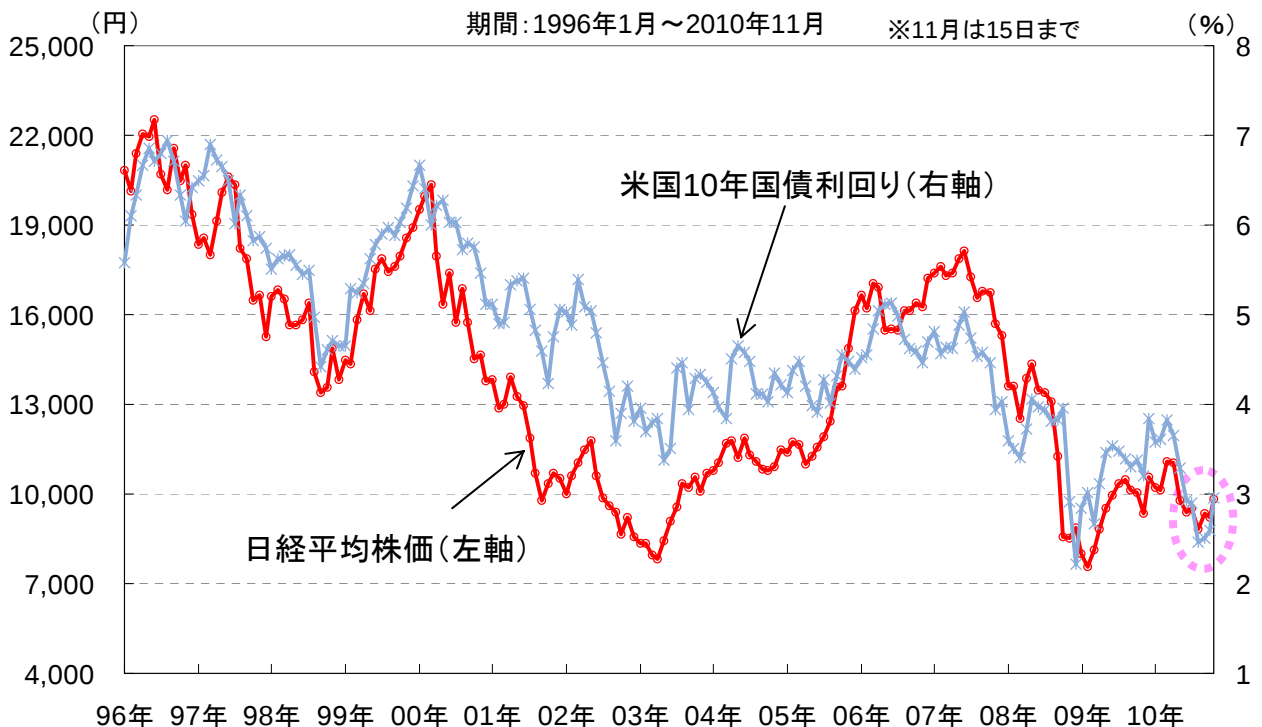
FRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和が決定されて以降、米国の長期金利が上昇(債券価格は下落)傾向にあります。最近の金利上昇の背景には、これまで、金融緩和策に対する期待によって債券が買われ過ぎていた反動がでているほか、10月の雇用統計をはじめ、足元で発表された経済指標が改善傾向を示し、米国景気に対する過度な悲観論が後退していることもあるとみられます。

米国の長期金利上昇とともに注目されるのが日本株式の動きです。1996年以降の日経平均株価と米国10年国債利回りの動きを振り返ると、両者には関連性がみられます。

米国景気に対する悲観論の後退は、世界景気に対しても好影響を与える可能性があり、加えて、主要企業の多くが輸出関連である日本株式にとっても、プラス材料と考えられます。

ただ、米国の長期金利の上昇が継続するかどうかは不透明であり、また、金利上昇が急ピッチなものとなれば、米国景気の下押し要因となるリスクも考えられます。しかしながら、今後も、米国景気の改善を織り込みながら米国の長期金利が上昇を続けるようであれば、下グラフが示すとおり、日本株式も上昇しやすいと考えられます。また、これまで円高の進行が日本株式の重石となっただけに、米国の長期金利の上昇に連れて、米ドル安・円高懸念が後退すると考えられることは、日本株式の一段の押し上げ要因として注目されます。

日経平均株価と米国10年国債利回りの推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。